

令和 6 事業年度認可事業特別会計

特別保健福祉事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和 6 事業年度認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定財産目録

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
		千円	千円
流 動 資 産			377,297
現金及び預金			312,488
	普通預金	312,488	
未収特別事業助成費返還金			32
立 替 金			64,775
固 定 資 産			3,619,299
有形固定資産			300
工具器具備品			3,002
減価償却累計額			△ 2,702
無形固定資産			3,618,933
ソフトウェア			3,618,933
投資その他の資産			65
長期未収入金			65
資 産 合 計			3,996,596

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未払特別事業助成費返還金			371,087
未 払 金			112
そ の 他 の 未 払 金			267,692
			103,283
	高齢者医療運営円滑化等補助金精算返納金	77,862	
	医療施設運営費等補助金精算返納金	24,592	
	審査支払関係業務費補助金精算返納金	829	
固 定 負 債			6,275
長 期 未 払 金			6,275
負 債 合 計			377,362
差 引 正 味 財 産			3,619,233

令和6事業年度認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			312,488	1 未払特別事業 助成費返還金			112
2 未収特別事業 助成費返還金			32	2 未 払 金			267,692
3 立 替 金			64,775	3 その他の未払金			103,283
流動資産合計			377,297	流動負債合計			371,087
II 固 定 資 産				II 固 定 負 債			
1 有形固定資産				長期未払金			6,275
工具器具備品		3,002		固定負債合計			6,275
減価償却累計額		△ 2,702	300	負債合計			377,362
有形固定資産合計			300	(資 本 の 部)			
2 無形固定資産				利 益 剰 余 金			
ソフトウェア			3,618,933	当期末処分利益			3,619,233
無形固定資産合計			3,618,933	利益剰余金合計			3,619,233
3 投資その他の資産				資 本 合 計			3,619,233
長期未収入金			65				
投資その他の資産合計			65				
固定資産合計			3,619,299				
資 産 合 計			3,996,596	負債・資本合計			3,996,596

令和6事業年度認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定損益計算書

(自 令和6年4月 1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
〔経常損益の部〕		千円	千円
(業 務 損 益 の 部)			
Ⅰ 業 務 収 益			
1 高齢者医療制度円滑		185,434	
2 運営事業費補助金収入		552,407	
3 高齢者医療運営円滑化		111,770	
4 等補助金収入		47,049	896,660
5 医療施設運営費等			
6 補助金収入			
7 審査支払関係業務費			
8 補助金収入			
Ⅱ 業 務 費 用			
1 高齢者医療運営円滑化等		77,862	
2 補助金精算返納金		24,592	
3 医療施設運営費等		829	
4 補助金精算返納金		4,702	
5 給 与 手 当		723	
6 法 定 福 利 費		71,631	
7 租 税 公 課		740,858	
8 減 価 償 却 費		398,857	
9 修 繕 費		22,710	1,342,766
10 その他の業務費用			
業 務 損 失			446,106
経 常 損 失			446,106
当 期 純 損 失			446,106
前 期 繰 越 利 益			4,065,340
当 期 未 処 分 利 益			3,619,233

令和 6 事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

（ 自 令和 6 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 7 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
補助金収入		896,660
助成費補助金返還金収入		40,863
助成費補助金返納金支出		△ 40,830
補助金精算返納金支出		△ 6,601
人件費の支出		△ 6,091
その他の業務支出		△ 846,045
業務活動によるキャッシュ・フロー		37,954
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出		△ 1,978,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,978,530
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,940,575
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,253,064
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	312,488

令和 6 事業年度認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定利益処分計算書

(令和 7 年 6 月 23 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	3,619,233,979 円
II 次 期 繰 越 利 益	<u>3,619,233,979</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 3. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 4～15年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、 支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額 法によっております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短 期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)		
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	312,488 千円
	現金及び現金同等物	312,488